

平成 28 年度年度行動計画

○ ふじのくにづくり支援センター

1 総務担当

センター総務担当では、法令・定款に基づく一般社団法人の社員総会や理事会、評議員会に係る事務、広報や各種情報提供、事業計画の策定、予算経理事務などの法人運営に係る事務などを行います。

また、三公社の役職員の給与・旅費、福利厚生、研修などの事務処理を三公社から受託し、適正に執行してまいります。

加えて、新たな事業受託に向けて、引き続き、県と市町で構成する行政経営研究会に参加するほか、市町を訪問してセンターが実施可能な事業の紹介や市町のニーズの把握に努めてまいります。

さらに、将来のセンター及び三公社の業務量を見通した上で、職員の退職不補充方針の見直しについて、設置管理者である県とともに検討を進めてまいります。また、労働契約法の規定により、平成 30 年 4 月には、5 年を超えて継続雇用した有期雇用職員が無期雇用に転換可能となることから、今後の嘱託員活用の方向性を検討してまいります。

事業名	内 容	実施年度	H28 目標
ふじのくにづくり支援センターの運営	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人の適正な運営 事業の受託拡大に向けた取組実施 センターの積極的な PR の実施 	28 年度	<ul style="list-style-type: none"> 法令・定款等に基づいた適正な運営
社員総会、理事会、評議員会の運営	<ul style="list-style-type: none"> 社員総会を開催し、重要事項等を決定 理事会を開催して、事業計画を決定し、理事の職務執行を監督 評議員会を開催し、法人運営等について評議員との意見交換を実施 	28 年度	<ul style="list-style-type: none"> 社員総会の適正な運営 事業計画の決定・変更、規定等の改正 評議員の意見を踏まえたビジョンの修正
事業受託拡大に向けた取組実施	<ul style="list-style-type: none"> 行政経営研究会への参加 県や市町のニーズ把握 市町との個別調整の実施 	28 年度	<ul style="list-style-type: none"> 受託事業拡大のための県や市町との調整
退職不補充見直し、嘱託員制度の検討	<ul style="list-style-type: none"> 今後の事業展開を踏まえた県との退職不補充見直し検討 労働契約法に対応した嘱託員活用のあり方検討 	28 年度	<ul style="list-style-type: none"> 県との打合せ実施 嘱託員活用のあり方検討
戦略的広報の実施	<ul style="list-style-type: none"> ホームページの充実 事業受託を目指した PR 広報の実施 	28 年度	<ul style="list-style-type: none"> 市町や県民へのふじのくにづくり支援センターの活動周知

職員研修実施		28年度	
契約事務の知識習得	・工事や業務委託に係る一連の契約事務知識を習得するための研修への職員の参加	28年度	・契約事務に係る法的根拠、実務に係る知識の習得
会計に係る知識の習得	・公社経理課職員による財務諸表の見方やコスト意識醸成についての研修を実施	28年度	・職員への会計知識の普及とコスト意識の徹底を目指す
経理の専門知識の習得	・経理事務を担当者を育成するため、専門学校の簿記講習に職員が参加	28年度	・日商簿記2級以上の資格取得を目指す
コンプライアンス意識の醸成	・職員が法令を順守し、不祥事を起こさないようコンプライアンスに関する研修を実施	28年度	・職員が法令や社会のルールに沿った適正な行動を実践できるようコンプライアンス意識を醸成
交通安全意識の徹底	・県警による交通安全講座の受講	28年度	・交通事故ゼロを目指す

2 用地担当

平成 27 年度は、今後業務を推進していくうえで必要となる地籍主任調査員及び宅地建物取引士の資格を取得するなど、職員の能力向上を目指して研修等への参加を積極的に行いました。平成 28 年度からは、市町から要望が多かった地籍調査支援事業をセンターの主要事業の 1 つへ育てていくために、静岡県が伊豆地域で開始する「賀茂地域地籍調査広域連携推進事業」に積極的に関わって行きます。

今後も、社会状況の変化による新たな県民ニーズ等に応えられる組織作りを怠らず、自然保護や環境保全など新たな業務の開拓も目指します。

①事業計画(28年度の時点で計画しているものを記載しています)

事業名	内 容	実施年度	H28目標
地域活性化支援事業(国土(地籍)調査支援事業)			
システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・事業化システムの構築 ・受託体制の強化 ・他団体との協議 (公共嘱託登記土地家屋調査士協会等) 	28 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各関係行政機関との協議 (伊豆方面市町とは積極的協議) ・継続事業化への体制整備
状況調査	<ul style="list-style-type: none"> ・県下の実情把握のための状況調査 	28 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・先進市町への聞き取り
事業意識・能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的資格の取得に向け講習等への参加 ・専用パンフレットの作成準備 ・センター事業の研修(全部門) ・事業状況報告の実施(状況の共有化) 	28 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地建物取引士、地籍主任調査員等の資格の取得 ・用地部門の研修・講習 ・協会等による専門研修への参加 ・事業状況の報告(進捗会議における月 1 回)
賀茂地域地籍調査広域連携推進事業		28 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会への参加 (地域広報・講師担当) ・市町への PR
営業活動・情報収集			
営業活動	<ul style="list-style-type: none"> ・国土(地籍)調査事業推進市町への積極訪問 ・センター要望事項の聞き取り調査 	28 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・公社業務との共通性をアピール(H27 より継続)
情報収集	<ul style="list-style-type: none"> ・市町、各協議会、各協会への広報活動 	28 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・県内全市町に対する広報活動

平成28年度 センター用地担当 事業計画 進行管理表

平成28年度 事業計画

区分	作業項目	平成28年度												備考								
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月									
地域活性化支援事業																						
地籍(国土)調査業務の市町への支援																						
	関係機関(県関係局)への状況聴き取り (交通基盤部・危機管理部・市町)	●	←											→	●							
	研究会(行政研究会等)への参加	●	←												→	●						
	市町調査(先進市町を中心)			●	←										→	●						
	事業化への課題検討・協議 (公共嘱託登記土地家屋調査士協会等)	●	←													→	●					
	研修・資格取得(測量士補、地籍主任調査員)	●	←														●	地籍主任調査員検定 協会研修 協会研修				
賀茂地域地籍調査 広域連携推進事業																						
	参加市町等と協議	●	←														→	●				
	事業実施(研修講師・地元説明参加)			●	←													→	●			
営業活動・情報収集																						
	営業・要望活動 地籍・その他の要望の聞き取り	●	←																→	●		
	情報収集(新規事業化等)	●	←																	→	●	

3 道路担当

平成27年度は、公共工事発注関係事務や道路管理業務の支援業務を受託するための取り組みに着手、支援業務実施のために、関係機関との調整、市町への営業活動を実施した。

この結果、公共工事発注関係事務においては、牧之原市からの防災公園整備工事の監理業務を受託しました。

また、支援センターがこの発注者支援業務を円滑に受託するために、発注関係事務を適切かつ公正に行うことができる機関として公に認められた「公共工事発注者支援機関」の認定を目指す取り組みを実施しました。

有料道路を活用した地域振興については、景観に優れている一般自動車道を、地域やイベント主催者が利用しやすくするための検討を行った結果、国、地方公共団体又はこれに準ずる団体に限定していた、イベントのための供用拒絶（通行止）の対象を地域振興に資すると認められる民間企業等にも拡大することとなった。

平成28年度は、さらなる事業拡大に向け、県や関係機関と連携・調整を進めるとともに、市町のニーズに合わせた業務提案を行い、発注者支援業務や道路管理支援業務の受注を目指します。

併せて、公共工事発注者支援機関認定のための取組を推進し、認定要件を満たすため、業務実績を重ねるとともに、関係機関との連携・調整を行い、平成28年度の認定を目指す取り組みを進めます。

また、有料道路を活用した地域振興については、引き続き、サイクリング、マラソン等のイベントや撮影誘致するとともに、イベント主催者の業務等のサポートの実施を目指し、業務手順の整理・利用のための環境整備や関連機関への営業活動に取り組みます。

(1) センター(道路部門)の取り組み

事業名	内 容	実施年度	H28 目標
公共工事発注関係事務や道路管理業務の支援	■公共工事発注関係事務の発注者支援	28年度	・ 県や市町への営業活動、調整 ・ 支援要望に基づく協定締結、受託業務の実施
	■発注者支援機関の認定	28年度	・ 県等の関係機関との調整、準備 ・ 認定要件整備のための作業
	■道路管理業務の支援	28年度	・ 県や市町への営業活動、調整
有料道路を活用した地域振興	■イベントや撮影業務のサポート業務	28年度	・ 業務ガイドラインの作成及びホームページへの掲載 ・ 関係機関への営業活動

3 住宅担当

「ふじのくにづくり支援センター」の住宅担当としては、平成25年度静岡県行財政改革大綱で示された公社の方向性「県全体の効率化・最適化に貢献する取組み」を踏まえて、お客様の立場でハードソフトの両面から良好な住環境を実現するとの方針のもとに、従来の住宅公社の枠を超えて今後の事業を進めていく。

(1) 高齢者が安心して生活できる環境の実現

事業名	内 容	実施年度	H28目標
高齢者世帯支援事業			
生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・血圧測定運動の試行継続 ・自治会、ボランティア団体との協議、協力要請 ・県、社会福祉協議会が推進する高齢者の居場所づくりへの協力 ・住民による相互見守りの仕組みづくり及び試行、行政への提案 ・事業者との見守り協定締結 	28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅公社事業としての試行 ・行政への事業提案
損害保険代理	<ul style="list-style-type: none"> ・事業システム設計 	28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・収支再検討 ・事業システムの構築

(2) 外国人と地域住民が共生できる環境の実現

事業名	内 容	実施年度	H28目標
外国人世帯支援事業			
地域国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ・先進事例の調査 ・外国人意見交換会参加者からの意見ききとり ・外国人入居者意識調査 ・団地自治会等の意見聴取 ・国際交流協会やボランティア団体等、関係機関との協議 ・事業システムの構築 	28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業システムの構築 ・交流事業の試行

平成 28 年度工程表(センター事業 住宅部門)

大項目・中項目	内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
高齢者世帯支援事業													
生活支援	血圧測定運動の試行	← 血圧計贈呈 4団地			← 血圧測定運動実施				● 行政への提案				
	住民の相互見守り協定	← 自治会への協力依頼			● 見守り協定締結	← 試行期間					← 行政への提案		
損害保険代理	事業収支再検討	←						事業実施の可否判定					
	事業システム構築							←					
外国人世帯支援事業													
地域国際交流	先進事例等調査、意見聴取	← 意識調査 先進事例調査 自治会意見聴取											
	各種団体・関係機関協議								← 国際交流協会 ボランティア団体				